

令和3年度 当初予算の概要

令和3年(2021年)3月



目次

1	令和3年度当初予算の概要	
(1)	各会計別当初予算額	3
(2)	一般会計当初予算の概要	4
2	特別会計・企業会計当初予算の概要	
(1)	特別会計・企業会計の主な事業内容	6
(2)	特別会計の概要	7
3	参考資料	
(1)	一般会計当初予算額	8
(2)	一般会計・予算規模の推移	8
(3)	一般会計・基金残高の推移	9
(4)	一般会計・市債残高の推移	9
4	主要施策の取組	
基本目標 1	働き住み続けたい活力ある東近江市の創生	12
基本目標 2	行きたい住みたい魅力ある東近江市の創生	15
基本目標 3	若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生	18
基本目標 4	誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生	22
5	新型コロナウイルス感染症対策	26
6	国補正予算により令和2年度に前倒して予算化(3月補正)	28

1 令和3年度当初予算の概要

政府は現在の日本経済について、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、その水準はコロナ前を下回った状態にとどまっているとしています。

このような経済認識の下で、公的支出による経済の下支えを図りつつ、設備投資をはじめとする民間需要を呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需の自律的な回復も相まって、民需主導の成長軌道に戻していくことを目指すとしています。

本市においても新型コロナウイルス感染症拡大が地域経済や市民生活に及ぼす影響は大きく、令和3年度の予算編成では、市税が大きく減少することとなり大変厳しいものとなりました。このような中であっても、これまで進めてきた地方創生の取組はもとより、多様性のある豊かな地域資源を最大限生かした施策を継続発展させる年度として位置付けたところです。

なお、本年2月に市長選挙が執行されたことから当初予算においては一般行政経費を中心とした通年予算として編成し、6月に政策的経費等を盛り込んだ補正予算を編成することとしています。また、切れ目ない行政サービスを提供するため、市民の安心・安全や市民生活の安定性の観点から、新型コロナウイルス感染症対策や継続的な事業については当初予算に計上しました。

以上のことから、一般会計予算は475億円、前年度予算と比較すると23億円(4.6%)の減少となります。また、一般会計のほか、6つの特別会計、3つの企業会計を合わせた総予算規模は792億3,298万9千円、前年度予算と比較すると17億9,069万6千円(2.2%)の減少となります。

(1) 各会計別当初予算額

(単位:千円、%)

		令和3年度 予算額 A	令和2年度 予算額 B	差引増減額 C=A-B	増減率 C/B
一般会計		47,500,000	49,800,000	△ 2,300,000	△ 4.6
特別 会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	10,498,000	10,655,000	△ 157,000	△ 1.5
	国民健康保険特別会計（施設勘定）	1,030,000	493,000	537,000	108.9
	後期高齢者医療特別会計	1,279,000	1,242,000	37,000	3.0
	介護保険特別会計	8,593,000	8,661,000	△ 68,000	△ 0.8
	農業集落排水事業特別会計	1,340,000	1,357,000	△ 17,000	△ 1.3
	公設地方卸売市場特別会計	42,500	42,000	500	1.2
	小計	22,782,500	22,450,000	332,500	1.5
企業 会計	水道事業会計	3,048,335	3,009,079	39,256	1.3
	下水道事業会計	5,547,714	5,429,758	117,956	2.2
	病院事業会計	354,440	334,848	19,592	5.9
	小計	8,950,489	8,773,685	176,804	2.0
合計		79,232,989	81,023,685	△ 1,790,696	△ 2.2

(2) 一般会計当初予算の概要

【歳入】

(単位：千円、%)

	令和3年度		令和2年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 ○ 市税	15,702,550	33.1	16,525,550	33.2	△ 823,000	△ 5.0
2 地方譲与税	360,000	0.8	374,000	0.8	△ 14,000	△ 3.7
3 利子割交付金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	55,000	0.1	55,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.1	40,000	0.1	10,000	25.0
6 法人事業税交付金	200,000	0.5	151,000	0.4	49,000	32.5
7 地方消費税交付金	2,300,000	4.8	2,500,000	5.0	△ 200,000	△ 8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	25,000	0.1	28,000	0.1	△ 3,000	△ 10.7
9 環境性能割交付金	40,000	0.2	50,000	0.2	△ 10,000	△ 20.0
10 地方特例交付金	536,500	1.2	90,000	0.2	446,500	496.1
11 地方交付税	10,100,000	21.3	10,400,000	20.9	△ 300,000	△ 2.9
12 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
13 ○ 分担金及び負担金	86,863	0.2	111,436	0.2	△ 24,573	△ 22.1
14 ○ 使用料及び手数料	436,142	0.9	480,400	1.0	△ 44,258	△ 9.2
15 国庫支出金	6,273,254	13.2	5,798,445	11.6	474,809	8.2
16 県支出金	3,491,781	7.4	3,337,480	6.7	154,301	4.6
17 ○ 財産収入	161,518	0.3	126,689	0.3	34,829	27.5
18 ○ 寄附金	450,771	0.9	403,104	0.8	47,667	11.8
19 ○ 繰入金	3,011,478	6.3	3,738,958	7.5	△ 727,480	△ 19.5
20 ○ 繰越金	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
21 ○ 諸収入	1,234,343	2.6	1,331,538	2.7	△ 97,195	△ 7.3
22 市債	2,755,800	5.8	4,029,400	8.1	△ 1,273,600	△ 31.6
23 合計	47,500,000	100.0	49,800,000	100.0	△ 2,300,000	△ 4.6
24 ○ うち自主財源	21,283,665	44.8	22,917,675	46.0	△ 1,634,010	△ 7.1

(市税の内訳)

(単位：千円、%)

	令和3年度		令和2年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
25 個人市民税	5,095,000	32.4	5,535,000	33.5	△ 440,000	△ 7.9
26 法人市民税	893,450	5.7	1,019,450	6.2	△ 126,000	△ 12.4
27 固定資産税	8,116,500	51.7	8,384,500	50.7	△ 268,000	△ 3.2
28 軽自動車税	437,000	2.8	422,000	2.6	15,000	3.6
29 市たばこ税	660,000	4.2	660,000	4.0	0	0.0
30 入湯税	9,000	0.1	10,000	0.1	△ 1,000	△ 10.0
31 都市計画税	491,600	3.1	494,600	3.0	△ 3,000	△ 0.6
32 合計	15,702,550	100.0	16,525,550	100.0	△ 823,000	△ 5.0

(市債の内訳)

(単位：千円、%)

	令和3年度		令和2年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
33 辺地対策事業債	0	0.1	12,800	0.1	△ 12,800	皆減
34 臨時財政対策債	2,300,000	83.5	1,548,000	38.4	752,000	48.6
35 合併特例事業債	406,500	61.1	2,442,600	61.1	△ 2,036,100	△ 83.4
36 市営住宅整備事業債	49,300	1.8	26,000	0.6	23,300	89.6
37 合計	2,755,800	100.0	4,029,400	100.0	△ 1,273,600	△ 31.6

【歳出】 目的別

(単位：千円、%)

	令和3年度		令和2年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 議会費	280,331	0.6	267,938	0.5	12,393	4.6
2 総務費	5,066,340	10.7	5,513,012	11.1	△ 446,672	△ 8.1
3 民生費	17,563,823	37.0	17,329,849	34.8	233,974	1.4
4 衛生費	4,737,467	10.0	3,943,038	7.9	794,429	20.1
5 労働費	108,947	0.2	119,360	0.2	△ 10,413	△ 8.7
6 農林水産業費	2,231,535	4.7	2,325,087	4.7	△ 93,552	△ 4.0
7 商工費	1,295,735	2.7	1,122,813	2.3	172,922	15.4
8 土木費	2,860,761	6.0	3,981,871	8.0	△ 1,121,110	△ 28.2
9 消防費	1,571,088	3.3	1,645,469	3.3	△ 74,381	△ 4.5
10 教育費	4,913,643	10.3	6,683,185	13.4	△ 1,769,542	△ 26.5
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公債費	6,208,013	13.1	6,351,831	12.8	△ 143,818	△ 2.3
13 諸支出金	512,317	1.1	466,547	0.9	45,770	9.8
14 予備費	150,000	0.3	50,000	0.1	100,000	200.0
15 合計	47,500,000	100.0	49,800,000	100.0	△ 2,300,000	△ 4.6

【歳出】 性質別

(単位：千円、%)

	令和3年度		令和2年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
16 □ 人件費	10,040,739	21.1	10,083,663	20.2	△ 42,924	△ 0.4
17 物件費	7,873,218	16.6	7,374,808	14.8	498,410	6.8
18 維持補修費	230,830	0.5	205,940	0.4	24,890	12.1
19 □ 扶助費	9,066,170	19.1	8,867,960	17.8	198,210	2.2
20 補助費等	7,094,523	14.9	6,783,897	13.6	310,626	4.6
21 一部事務組合	2,656,509	-	2,664,429	-	△ 7,920	△ 0.3
22 その他	4,438,014	-	4,119,468	-	318,546	7.7
23 普通建設事業費	1,649,619	3.5	4,939,326	9.9	△ 3,289,707	△ 66.6
24 補助事業	472,376	-	3,197,866	-	△ 2,725,490	△ 85.2
25 単独事業	1,177,243	-	1,741,460	-	△ 564,217	△ 32.4
26 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
27 □ 公債費	6,208,013	13.1	6,351,831	12.8	△ 143,818	△ 2.3
28 積立金	511,804	1.1	465,745	0.9	46,059	9.9
29 貸付金・出資金	86,533	0.2	120,146	0.2	△ 33,613	△ 28.0
30 繰出金	4,588,551	9.7	4,556,684	9.1	31,867	0.7
31 予備費	150,000	0.3	50,000	0.1	100,000	200.0
32 合計	47,500,000	100.0	49,800,000	100.0	△ 2,300,000	△ 4.6
33 □ うち義務的経費	25,314,922	53.3	25,303,454	50.8	11,468	0.0

※構成比については、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

(公債費の内訳)

(単位：千円、%)

	令和3年度		令和2年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
34 元金償還金	5,969,111	96.2	6,064,581	95.5	△ 95,470	△ 1.6
35 利子償還金	238,902	3.8	287,250	4.5	△ 48,348	△ 16.8
36 合計	6,208,013	100.0	6,351,831	100.0	△ 143,818	△ 2.3

※構成比については、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

2 特別会計・企業会計当初予算の概要

(1) 特別会計・企業会計の主な事業内容

(単位：千円)

会計名	予算額	主な事業内容	主な財源内訳
国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	10,498,000	保険給付費 7,462,530	国民健康保険料(税) 1,935,934
		国民健康保険事業費納付金 2,596,460	県支出金 7,694,299
		保健事業費 130,028	繰入金 853,509
国民健康保険 特別会計 (施設勘定)	1,030,000	施設整備・管理費等 845,417	診療収入 75,891
		医業費 56,733	介護サービス収入 1,351
		公債費 126,118	繰入金 210,151
後期高齢者 医療特別会計	1,279,000	広域連合納付金 1,248,858	後期高齢者医療保険料 988,990
			繰入金 253,561
介護保険 特別会計	8,593,000	保険給付費 7,826,447	介護保険料 1,885,240
		地域支援事業費 334,220	国庫支出金 1,920,745 支払基金交付金 2,183,467
農業集落 排水事業 特別会計	1,340,000	施設管理費 728,336	農業集落排水施設使用料 284,775
		公債費 609,372	繰入金 865,563
			市債 187,000
公設地方 卸売市場 特別会計	42,500	管理運営費 37,321	市場使用料 21,055
		公債費 3,179	繰入金 13,236
水道事業会計	3,048,335	収益的支出 2,110,765	
		資本的支出 937,570	
下水道事業会計	5,547,714	収益的支出 2,898,634	
		資本的支出 2,649,080	
病院事業会計	354,440	収益的支出 123,459	
		資本的支出 230,981	

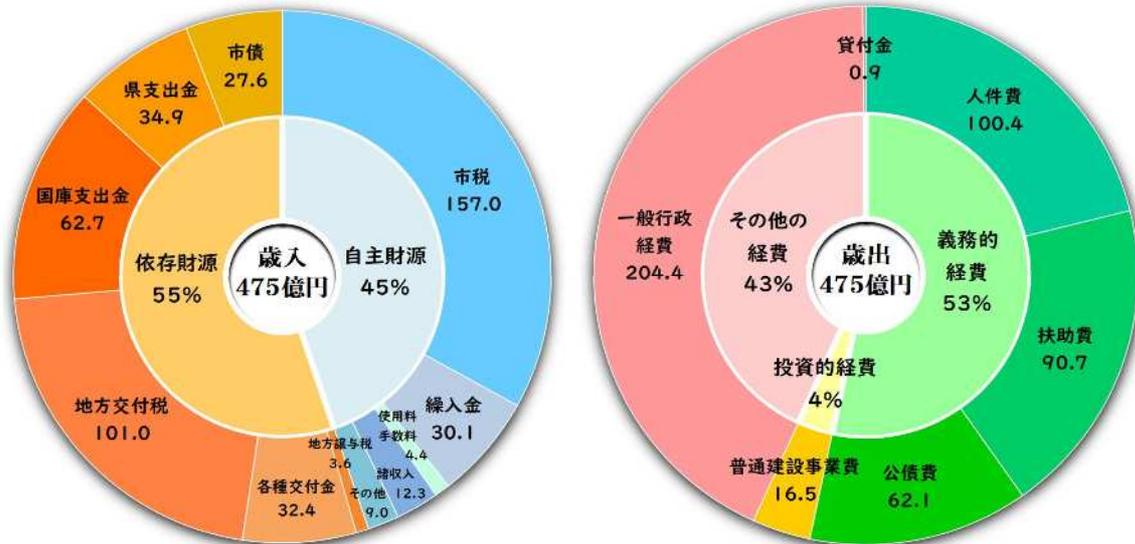
(2) 特別会計の概要

<p>国民健康保険 (事業勘定)</p>	<p>平成30年度に行われた国保一元化に伴い、県が決定する標準保険料・納付金を計上しています。令和3年度当初予算は対前年度比1億5,700万円減の104億9,800万円となります。</p>
<p>国民健康保険 (施設勘定)</p>	<p>蒲生医療センターがん診療棟増築工事及び永源寺診療所改築工事を計上しているため、令和3年度当初予算は対前年比5億3,700万円増の10億3,000万円となります。なお、がん診療棟については、令和3年8月診療開始予定、永源寺診療所については、令和4年4月診療開始予定となっています。</p>
<p>後期高齢者医療</p>	<p>高齢化の進展とともに被保険者数が増加しており、これに比例して医療費も増加しています。このことから令和3年度当初予算は対前年度比3,700万円増の12億7,900万円となります。</p>
<p>介護保険</p>	<p>第8期介護保険事業計画に基づき、保険給付費と介護予防等の地域支援事業費を計上しています。保険給付費は78億2,645万円とし、令和3年度当初予算は対前年度比6,800万円減の85億9,300万円となります。</p>
<p>農業集落排水事業</p>	<p>公共下水道接続に向けた下水道本管の点検修繕や、接続後の処理施設を再利用するために施設改修を実施します。また、公共下水道への接続を計画的に進めており、令和3年度は湖東地区の湯里処理区及び小田苧処理区の接続を予定しています。今後、経営効率化を図るため、特別会計から公営企業会計への移行に向けた取組を進めます。令和3年度当初予算は昨年度比1,700万円減の13億4,000万円となります。</p>
<p>公設地方卸売市場</p>	<p>経営戦略に基づき、市民が集まり、にぎわいのある身近な総合市場となるよう、卸売市場の運営を図ると共に、市民に親しまれ開かれた市場を目指し、おいでやす日曜市などの市場開放事業に取り組みます。令和3年度当初予算は、対前年度比50万円増の4,250万円となります。</p>

3 参考資料

(1) 令和3年度 一般会計当初予算額

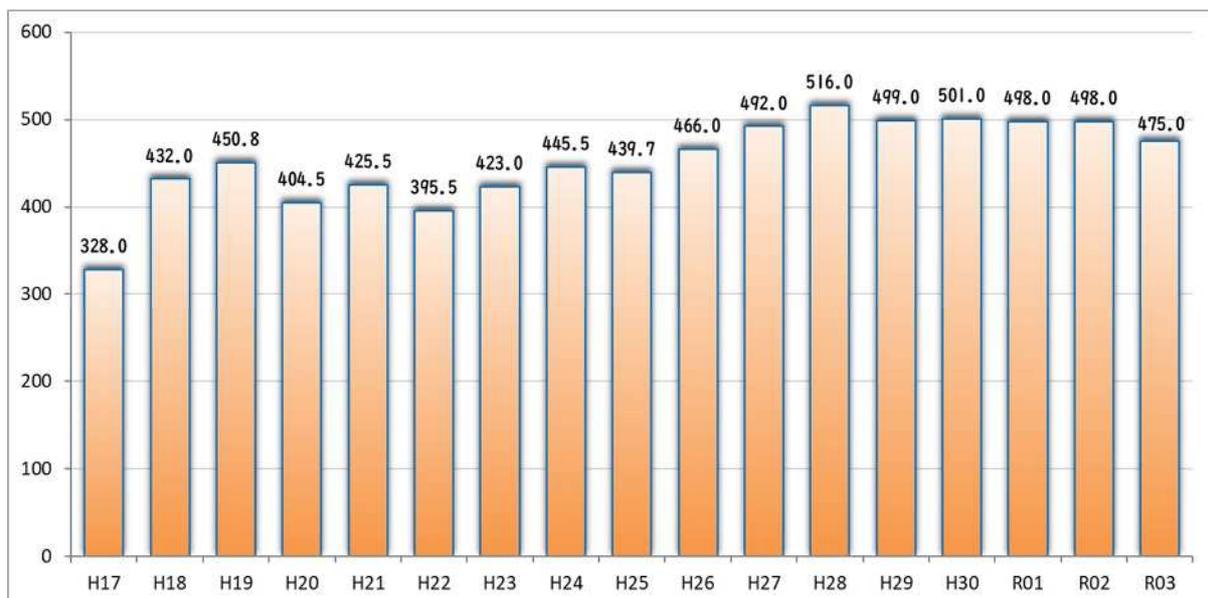
単位：億円、%



※金額については、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

(2) 一般会計・予算規模の推移

(単位:億円)



※H17は1市4町の予算額。H21、H25は「肉付け予算」として6月補正後の額

(3) 一般会計・基金残高の推移

(単位:億円)



※令和元年度までは決算、令和2年度3年度は見込み

(4) 一般会計・市債残高の推移

(単位:億円)



※令和元年度までは決算、令和2年度3年度は見込み

令和3年度当初予算

主要施策の取組



基本目標 1 働き住み続けたい活力ある東近江市の創生

(単位：千円)

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
1 働き住み続けたい活力ある東近江市の創生				
企業立地の促進と雇用の創出を実現します				
1 工場等の立地促進				
(1)立地促進奨励金	390,960 (357,030)	新たな企業の進出や既存企業の規模拡大を図るため、企業が新たな投資により取得した資産の固定資産税相当額を奨励金として交付します。	企業支援課	145
(2)雇用促進奨励金	29,300 (19,100)	企業が市民を正社員として新規雇用し、かつ継続して雇用した実績に応じて奨励金を交付します。	企業支援課	145
2 しごとづくり応援センターの運営	6,157 (5,996)	市内事業所が必要とする人材を確保するため、しごとづくり応援センターにおいて、職業紹介と体験実習による就労支援を行います。	商工労政課	123
3 合同就職面接会等の開催	500 (1,300)	市内事業所が必要とする人材の確保と定着を促進するため、合同就職面接会等を開催します。	商工労政課	123
中心市街地のにぎわい創出と商工業の活気を増進します				
1 中心市街地にぎわい創出事業への支援	5,420 (5,120)	中心市街地のにぎわいを創出するため、二五八祭、聖徳まつり等の交流イベントの開催や情報発信事業等を支援します。	商工労政課	145
2 空店舗出店者支援事業	1,200 (1,200)	商店街活性化のため商店街を形成する地域における空店舗へ入居する事業者に対し、家賃補助を行います。(1年間家賃の1/4補助、上限25,000円/月)	商工労政課	145
3 商工業振興支援事業	50,309 (50,059)	市内商工業の振興を図るため、中小企業の経営サポートや創業支援の取組及び地場産業や工業振興の取組に対して、商工会議所や商工会等に支援します。	商工労政課	143
4 中小企業者への利子補給				
(1)新規開業支援資金利子補給金	2,710 (2,710)	新規開業のために受けた融資について、利子の1%を3年間補助します。	商工労政課	143
(2)小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	6,179 (6,179)	小規模事業者が経営の規模拡大や経営の合理化のために、新たに融資を受けた場合、利子の1%を3年間補助します。	商工労政課	143
5 地域おこし協力隊(商店街)の活動支援	1,996 (1,996)	中心市街地のにぎわいを創出するため、地元商店街と協力して活性化に取り組む地域おこし協力隊(1人)の活動を支援します。	商工労政課	143

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
農林水産業の生産振興と高付加価値化を促進します				
1 農林水産創造・ネットワーク事業	25,600 (40,600)	近畿随一の耕地面積を誇る本市において、米、麦、大豆から高収益作物への転換が求められる中、地域内中規模流通システムの構築に向けて、地域商社「㈱東近江あぐりステーション」、4JA、市が連携し取り組んでいるところです。 市内で生産された新鮮な野菜を市内スーパー等で販売する仕組みを確立するため、高収益作物の生産振興を図るとともに、流通・販売体制の構築と生産・出荷農家の拡大を推進し、儲かる農業を目指します。	農業水産課	131
2 水田野菜等の特産品振興事業	6,600 (4,000)	野菜の産地化に向けた取組を推進するため、機械等の導入経費に対して補助します。 ・機械導入1/3以内 上限50万円 ・水稻育苗ハウス有効活用1/2以内 上限10万円 ・簡易暗渠導入1/2以内 上限45万円	農業水産課	129
(2)園芸特産作物生産振興事業補助	3,000 (3,000)	施設野菜や果樹等の特産物の生産に係る施設等の導入経費に対して補助します。	農業水産課	129
3 担い手支援事業	23,250 (23,250)	50歳未満で新規就農する人に対して、年間最大150万円を5年間交付します。	農業水産課	129
(1)農業次世代人材投資資金	12,000 (9,000)	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等による経営の発展・改善を目的とする農業用機械・施設の導入経費に対して補助します。	農業水産課	129
(2)強い農業・担い手づくり総合支援事業補助	5,000 (5,000)	地域の農業の担い手である集落営農組織の農機具導入経費を補助します。	農業水産課	129
(3)営農組織育成対策事業補助	11,140 (8,804)	琵琶湖の水源である鈴鹿の山々を将来にわたって保全・活用していくため、市森林整備計画に基づき間伐期に達している樹木の間伐等を実施します。整備の見込みが立たない森林については、森林所有者や集落等の意向を踏まえ、針広混交林化等を進めます。	林業振興課	137
4 林業振興対策事業	7,984 (7,984)	林業による地域の活性化を目指して地域おこし協力隊(2人)の活動を支援します。	林業振興課	137
(2)地域おこし協力隊(林業)活動支援				

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
5 鳥獣対策事業	45,213 (46,269)	農作物被害や生活被害を軽減するため、二ホンジカ、イノシシ及びニホンザル等の有害鳥獣の捕獲や侵入防止柵の資材等に補助します。また、ニホンザルの個体数管理のための調査を実施するとともに、人と獣の棲み分け対策として里山の整備を実施します。	林業振興課	131
6 農業生産基盤整備 (1) 国営土地改良事業 (東近江地区国営農地再編整備事業)	6,528 (4,628)	・国営事業の早期採択を目指し、事業計画策定に係る調査を実施します。 ・地域農業の継続に不可欠なスマート農業の普及拡大を図るため、市内のほ場においてドローンを活用した先端技術の実証を行います。(スマート農業とは、ICTやロボット等の先端技術を取り入れた農業で、農作業の省力化や栽培技術の継承に有効な技術です。)	農村整備課	135
(2) 県営土地改良事業	55,041 (130,864)	・経営体育成基盤整備事業(小脇地区H29～、尻無北部地区H30～、愛東外地区R1～、栗原出在家地区R2～、小倉地区R3新規) ・水質保全対策事業(白鳥川中流2期地区H27～) ・特定農業用管水路等特別対策事業(福堂地区H25～) ・かんがい排水事業 (日野川地区H27～、湖東平野1期地区H26～、能登川地区H30～) ・中山間地域総合整備事業(相谷地区H19～)	農村整備課	135
(3) 団体営土地改良事業	37,180 (36,000)	・団体営土地改良事業支援(農地耕作条件改善事業等)	農村整備課	135
(4) 中山間地域等直接支払交付金	25,080 (26,200)	農業生産の条件が不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止するため、急傾斜地の農地を対象として集落への支援を行います。	農村整備課	135
(5) 多面的機能支払交付金	264,430 (272,613)	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域で実施される農用地・水路・農道・ため池の保全等を行う共同活動や老朽化が進む農業用水路等の施設の長寿命化に対する支援を行います。	農村整備課	135

基本目標2 行きたい住みたい魅力ある東近江市の創生

(単位：千円)

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
2 行きたい住みたい魅力ある東近江市の創生 東近江市の魅力を発信し新しいひとの流れをつくります				
1 観光戦略推進事業 (1) 観光ガイド人材育成支援	2,000 (2,000)	地域の資源を魅力的に伝え来訪者の満足度を向上させるため、各種研修会を実施し、観光ガイドとして活躍できる人材を育成します。	観光物産課	145
(2) 地域資源をいかした広域連携	1,000 (1,000)	三重県いなべ市や南伊勢町等と連携して観光キャンペーンや連携イベントを開催します。	観光物産課	145
2 体験プログラムイベント事業	700 (2,000)	観光客のニーズがモノを見るだけでなく、その地域ならではの「体験や体感」「人との出会いやふれあい」に変わってきていることから、点在する様々な資源を期間限定の体験コンテンツとして商品化し集客を図ります。	観光物産課	145
3 民泊推進事業	5,000 (5,000)	農家民泊による教育旅行の運営体制の強化と持続可能な仕組みづくりを進めるとともに、地域特性をいかした民泊開業や体験プログラムを創出します。	観光物産課	145
4 観光資源ブランド化推進	10,447 (8,136)	近江匠人認証制度による物産振興を始め、本市の豊かな自然、奥深い歴史と文化等をいかした観光資源のブランド化による観光振興を図ります。	観光物産課	147
5 ふるさと寄附事業	212,974 (221,550)	ふるさと寄附制度を活用して本市をPRすることで、全国の皆さんから応援をいただけるよう周知を図ります。	観光物産課	147
6 近江鉄道太郎坊宮前駅周辺整備	17,000 (18,000)	太郎坊宮への観光客やインバウンドを見据え、近江鉄道を活用した歴史文化、情報、人の交流拠点を創出するため、太郎坊宮前駅の駅前広場等の周辺の整備を行います。	公共交通政策課	65
7 コンベンション等開催支援補助	1,400 (1,400)	スポーツ大会、合宿、学会、研修等の開催に伴い、市内ホテル・旅館に宿泊する場合、主催者である団体に対して宿泊者数に応じて補助します。 ・宿泊 一泊当たり1,000円/人(各種大会等を市内で開催された場合) ・宿泊 一泊当たり 500円/人(市外で開催された場合)	中心市街地整備課	59

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
定住移住を推進しまちの活力を高めます				
1 移住推進				
(1)お試し居住体験事業委託	600 (600)	移住希望者が本市での暮らしを実際に体験できるよう、お試しで居住できる住宅を提供します。(政所町地先) ・利用料: 大人一人当たり2日間で3,000円	企画課	57
(2)移住推進団体事業補助	1,000 (2,000)	市内に活動の拠点を置くスポーツ、文化、まちづくり団体等が、市内で住み、市内で働き、市内で活動する移住者を計画的に受け入れる場合に補助します。 ・移住15万円/人 ・空家活用5万円/人	企画課	57
(3)移住推進イベントへの出展	317 (317)	東京や大阪などで開催される移住促進イベントに出展し、都市部からの移住希望者等の相談に対応して移住につなげます。	企画課	57
(4)移住就業支援補助	2,000 (2,000)	東京圏からのU/Iターンによる市内への移住と就業を支援します。 ・1世帯100万円(単身は60万円) (通算5年以上東京23区に居住又は通勤していた人で、本市に5年以上居住する意思を有していること。)	商工労政課	125
豊かな自然資源や奥深い歴史文化をいかした観光施策を推進します				
1 観光イベント実施事業	6,520 (10,520)	聖徳太子1400年祭に向けた準備とイベントを開催するほか、四季折々のイベント開催の支援とイベント誘致による誘客に取り組みます。	観光物産課	147
2 森里川湖つながり創生事業				
(1)びわ湖 東近江 SEA TO SUMMIT 2021	5,060 (4,260)	鈴鹿山脈から琵琶湖までのスケールアップをいかし、カヤック、自転車、登山のアウトドアスポーツを通じて、本市の豊かな自然を体感し、自然の大切さについて考える環境スポーツイベントを開催します。 ・開催予定日: 令和3年10月23・24日	総合政策課	67
(2)森里川湖エコリズム推進事業補助	3,000 (3,000)	エコリズム全体構想に基づくエコツアーの実施や新規事業者の参入を支援すること で、森里川湖の歴史の中で育まれてきた原風景をいかす仕組みづくりを行います。	総合政策課	67

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
3 (仮称)布引の森整備事業	175,218 (3,844)	“人と自然、人と人をつなげる森”の実現に向け、里山の自然を生かした自然体験及び環境学習施設として(仮称)布引の森を整備し、地域間交流を促進すると共に当該地区を含む農山漁村の活性化を図ります。 整備面積:約9.8ha 整備施設:管理棟(R2)、エントランス及び森林浴歩道①(R3)、森林浴歩道②(R4)	環境政策課	117
4 木地師のふさと発信事業	4,586 (5,086)	豊かな森林資源をいかして日本の産業や文化の振興に貢献してきた木地師の文化的価値を評価、顕彰するとともに全国に広がるネットワークを活用したまちづくりを推進します。	企画課	57
暮らしに潤いをもたらす文化的環境を整えます				
1 体育施設管理運営事業	355,761 (415,330)	利用料金制度を導入し、指定管理者による質の高いサービスの提供と、スポーツにふれあう機会の創出、競技人口の裾野を広げる取り組みを行います。	スポーツ課	205
2 文化振興施設整備	152,000 (0)	文化施設の老朽箇所の改善を図り安全性を高めるため、施設改修を実施します。 《主な整備箇所》 ・八日市文化芸術会館舞台機構 装置改修工事	教育施設課	201
3 指定文化財保存修理防災事業	3,510 (5,234)	瓦屋禅寺重要文化財本尊等の保存修理に対して補助を行います。	歴史文化振興課	195
4 文化的景観保存事業	4,527 (9,900)	重要な文化的景観に選定された伊庭集落の保存活用を進めます。 ・景観保存補助金 正厳寺書院等4件	歴史文化振興課	199
5 伝統的建造物群保存事業	27,071 (19,280)	伝統的建造物群保存地区において、大城神社曳山庫修理工事等(6件)に補助を行います。	歴史文化振興課	197
6 かり版伝承館管理運営事業	6,694 (872)	かり版伝承館の管理運営及び保存資料の文化的価値付けと活用に向けた整理を行います。	歴史文化振興課	191

基本目標3 若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生

(単位：千円)

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
3 若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生				
結婚・妊娠・出産・子育てをサポートします				
1 婚活支援				
(1)結婚サポート連絡会運営委託	150 (150)	若者が結婚し、希望を持って地域に定着することを目指す婚活に取り組んでいるまちづくりに協議会等の情報共有の場を設けるなど、取組のサポートを行います。	企画課	57
(2)婚活支援事業補助金	600 (600)	民間事業者等が出会いの場を創出するイベントを活発に開催できるよう支援します。 ・1事業1団体につき：参加者30人以下 上限10万円 参加者31人以上 上限20万円	企画課	57
2 不妊治療・不育症治療費助成	8,000 (8,000)	・特定不妊治療：県助成の不足分の半額(上限7万円)を助成 ・男性不妊治療：県助成の不足分の半額(上限5万円)を助成 ・不育症治療：医療保険適用の治療費の自己負担額の半額(上限5万円)を助成 医療保険不適用の不育検査費用の自己負担額(10万円限度)を助成	健康推進課	113
3 産後ケア事業	1,800 (1,400)	心身の不調や育児不安を抱える母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援します。 ・短期入所 @21,000円(自己負担9,000円) ・通所 @10,500円(自己負担4,500円) ・自宅訪問 @4,000円(自己負担1,000円)	健康推進課	113
4 中学校3年生までの子どもに係る医療費の助成	366,300 (400,900)	中学校3年生までの子どもが通院や入院した場合の医療費を所得制限なしで助成します。 【助成後の自己負担】 未就学児：通院・入院ともに自己負担分無料 小学生・中学生：一部自己負担有 通院500円/月 (1 診療報酬明細書)、調剤は無料 入院1,000円/日 月額上限14,000円	保険年金課	95
5 地域子育て支援拠点の充実	40,540 (40,843)	乳幼児をもつ保護者の不安解消や子育て情報を提供するため、地域子育て支援拠点を設置し、家庭での子育てを支援します。	子育て支援センター	99
6 ファミリーサポートセンターの運営	1,146 (746)	子育ての手伝いをしてほしい人と手伝いができる人を、アドバイザーがつつなぎ役となり、子育て支援を行います。	子育て支援センター	97

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
7 見守りおむつ宅配便	28,588 (27,338)	満1歳未満児を養育する家庭を対象に、月額1,500円相当の紙おむつ等を専門の宅配員が声かけをしながら宅配し、子育て世帯の見守りと経済的負担軽減に取り組みます。 宅配件数 延べ9,946件(R1)	子育て支援センター	97
8 学童保育所施設整備	1,200 (1,400)	放課後も児童がいそいそと過ごせる学童保育環境の充実を図るため、学童保育所を計画的に整備改修します。 《主な整備箇所》 ・湖東第二こどもの家、愛東北こどもの家空調設備工事	幼児施設課	105
9 学童保育所の運営	396,757 (373,353)	放課後の児童の生活の安全確保と健全育成を図るための学童保育所を運営します。 ・学童クラブ数38クラブ	こども政策課	105
子育て・教育環境を充実します				
1 認定こども園施設整備	46,983 (124,930)	待機児童の解消と保育環境の向上のため、幼保施設の整備と改修を進めます。 《主な整備内容》 ・ひまわり幼児園給食配膳室整備工事	幼児施設課	105
2 病児保育室の運営	14,794 (13,947)	病氣中又は病氣の回復期の幼児を一時的に保育する病児保育室を3箇所で開催します。 ・八日市病児保育室(中野むくのき幼児園内) ・愛東病児保育室(愛東支所内) ・能登川病児保育室(能登川保健センター内)	幼児課	99
3 保育士確保対策				
(1) 就職フェアの実施	50 (50)	高校生、学生及び潜在保育士に対し、保育の仕事説明会や就職フェアを開催し、保育士確保に努めます。	幼児課	99
(2) 保育士人材確保対策	87,259 (101,380)	保育士の資格取得の意思のある人材を保育サポーターとして雇用し、受験資格に必要な実務を積むことで、東近江市で働く保育士の確保につなげていきます。 ・保育サポーター38人雇用	幼児課	97

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
4 民間保育所等への支援	262,265 (240,937)	民間保育所等が実施する障害児保育、延長保育等の事業に対して補助し、民間保育所等の運営を支援します。 ・乳児保育 9施設 ・一時預かり 7施設 ・低年齢児保育 9施設 ・延長保育 10施設 ・保育補助者雇上強化 9施設(4施設増) ・保育体制強化 5施設 ・週休二日制保育 9施設 ・新型コロナウイルス感染症対策運営補助(新)	幼児課	103
5 幼児教育センターの運営	3,546 (3,799)	幼稚園、保育所、認定こども園等の人材育成を中心に幼児教育の更なる質の向上や幼児教育の拠点として幼児教育センターを運営します。	幼児課	101
6 外国籍児サポートルームの実施	3,356 (3,090)	文化、習慣、言葉の壁等の課題を少なくし、園児が安心して園生活を送れるようにするため、外国籍の園児が多い幼児園で外国籍児サポートルーム「にこにこ」を実施します。	幼児課	97
7 外国人児童生徒等教育支援事業	30,376 (26,808)	日本語教育が必要な外国人児童生徒が、小中学校での学校生活を円滑に進め、早期に適應できるよう、初期の日本語教育や小中学校への適應指導を行います。 ・日本語初期指導教室「いろは」指導員 4名(1名増員) ・中学校日本語指導員2名 ・外国人児童・生徒等教育支援業務委託	学校教育課	177
8 学校施設整備	8,900 (1,226,146)	子どもの学習環境の充実と改善を図るため、施設改修を実施します。 ・八日市北小学校校庭芝生化工事	教育施設課	181
9 GIGAスクール構想の推進	59,089 (25,078)	国が進めるGIGAスクール構想を推進し、タブレット端末を活用した各種学習に対応できる環境を整えます。 ・GIGAスクールサポーターの配置(新規)3名 ・小中学校におけるインターネット環境の整備	学校教育課	179

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
10 学力向上対策	218,310 (199,557)	子どもたちの確かな学力を育み向上を図るため、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得するとともに、子ども達に学習の目標をもたせ主体的な学習態度を養います。 ・教科別指導の主な内容 【国語】 学校司書の配置 小学校11名(2名増員) 中学校3名 【算数】 個に応じた学習指導員の配置 4名(新規) 【英語】 外国語指導助手(ALT)の配置 小学校11名 中学校9名 【その他】 学力向上支援員2名 中学校教科指導支援員10名(4名増員) すこやか支援員(低学年指導)12名 他 ・学力向上検討会議の開催(指導力向上委員会、授業改善推進委員会等)	学校教育課 教育研究所	173 177
11 学校問題対策	110,223 (108,054)	児童生徒の不登校や問題行動、いじめなど、児童生徒の悩み事や子どもの成長に関する相談体制の充実、支援を行います。 ・児童生徒成長支援室の充実 ・中学校生徒指導支援員12名 ・問題対策支援員、スクールソーシャルワーカー各2名(各1名増員)	学校教育課	173 179
12 特別支援教室・通級指導教室の運営	148,562 (129,136)	児童生徒の個々の障害に応じた教育相談体制を確立し、きめ細かな指導体制の充実に努めます。 ・特別支援教育支援員 小学校65名(5名増員) 中学校5名 ・通級指導教室支援員 6名(1名増員) ・看護師1名 ・インクルーシブサポーター3名(2名増員)	学校教育課	173 177

基本目標4 誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生

(単位：千円)

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
4 誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生 地域を結ぶ道路等の都市基盤整備・輸送機能の強化を図ります				
1 近江鉄道線利用促進・利便性向上対策 (1)近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金	3,824 (5,155)	将来にわたって近江鉄道線を維持存続していくために県や沿線市町と協議を進めます。	公共交通政策課	65
2 バス生活路線確保・利用促進対策 (1)コミュニティバス等運行 (2)買物お帰りが事業	179,117 (171,770)	ちよこつとバス、ちよこつとタクシーを運行します。また、ちよこつとバスを活用した少量貨物運送を行います。	公共交通政策課	65
3 道路の整備	250 (250)	市内商業施設と連携して、一定の買い物物をされた人にお帰りがとしてちよこつとバスの回数券を配付します。	公共交通政策課	65
	306,156 (919,468)	《主な整備箇所》 ・市道整備：山上上二俣線、上中緑町小今線、妙法寺今堀線、能登川北部線、箕作山線、学校横山線、桜川石塔線、妹市ケ原線 ・街路整備：小今建部上中線(聖徳工区)、中学校線(垣見工区)	道路課	153 159
4 (仮称)黒丸スマートIC設置推進事業	14,443 (16,192)	名神高速道路黒丸パーキングエリアに接続するスマートICの基本計画を策定します。	広域事業推進課	151
5 生活道路・水路等環境整備	32,000 (19,200)	自治会が施工する生活道路及び生活水路整備等に対して支援します。 ・生活道路環境整備補助 21自治会 ・生活水路環境整備補助 17自治会	管理課	153 155
6 急傾斜地崩壊対策	14,000 (88,460)	《主な整備箇所》 ・愛東外町地先	管理課	155
住み続けたいまちをつくります				
1 まちづくり協議会活動の支援 (1)まちづくり総合交付金	35,031 (35,078)	市内14地区のまちづくりを推進するまちづくり協議会の活動を支援するため、まちづくり総合交付金を交付します。	まちづくり協働課	

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
2 コミュニティ活動への支援				
(1) 支え合い・にぎわいの拠点づくり補助金	5,000 (5,000)	世代を超えた支え合いやにぎわいの拠点づくりに資する備品を購入する自治会を支援します。	まちづくり協働課	63
(2) 住み続けたい地域づくり交付金	400 (400)	若者が地域に定着し、結婚・子育てできる地域づくりを目指し、課題の洗い出しや事業見直し等に取り組む自治会やまちづくり協議会に補助します。 ・自治会分 上限10万円／まちづくり協議会分 上限20万円	まちづくり協働課	61
(3) コミュニティ活動補助金	1,528 (8,550)	自治会活動を支える自治会館及びその敷地内の通路を人に優しい構造(バリアフリー化)にするための経費に対して補助します。 ・人にやさしい改造：総事業費の1/3以内、上限190万円	まちづくり協働課	63
(4) ごみステーション設置補助	1,630 (1,670)	自治会によるごみステーションの設置及び修繕に対して助成します。	廃棄物対策課	119
3 コミュニティビジネス等への支援				
(1) コミュニティビジネススタートアップ支援事業	1,020 (1,010)	ビジネスモデルで地域の課題解決を図る取組を支援するとともに、市民が資金面で支援する(SIB)手法の普及を図ります。	まちづくり協働課	61
(2) 市民活動支援事業委託	14,000 (14,000)	地域の課題解決に向けて取り組む市民活動団体を支援する中間支援の体制を整え、人材の育成や活動の相談等を行います。	まちづくり協働課	63
(3) わくわく市民活動支援事業	1,000 (1,000)	公益的な活動をする市民団体の立ち上げや自立に対して補助します。	まちづくり協働課	63
4 地域おこし協力隊(まちづくり)の活動支援	3,337 (0)	愛東地区において、地域に住む誰もが安心して暮らせるまちづくりを行うため、地域の関係者が運営する小売店舗と協力しながら、地域コミュニティの支援に取り組む地域おこし協力隊(1人)の活動を支援します。	まちづくり協働課	61
長期的な視点で施設等の管理や空家対策を進めます				
1 道路・橋梁・トンネルの長寿命化	51,500 (380,300)	道路や橋梁、トンネルを的確かつ効果的に維持管理するため、長寿命化修繕計画等に基づく修繕及び点検を行います。 《主な整備箇所》 ・橋梁修繕：川南新川橋	管理課・道路課	151

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
2 市営住宅整備	206,172 (80,759)	《主な整備箇所》 ・市営新大森団地改築(第三期)工事 (集会所新築工事、駐車場及び外構整備工事)	住宅課	167
3 空家等対策				
(1)空家等対策事業補助金	22,000 (14,000)	空家等を有効活用した地域活性化や老朽化の著しい空家等を解体して安心・安全なまちづくりを推進するため、空家等の活用や除却に対して補助します。 ・空家等活用モデル事業補助金 補助率2/3 上限500万円 ・特定空家等除却支援事業補助金 補助率4/5 上限400万円 ・認可地縁団体向け空家等除却費補助金 補助率1/2 上限100万円	住宅課	165
安心して暮らせるまちをつくります				
1 防災情報告知放送システム運用	20,000 (20,000)	災害時の緊急情報や身近な行政情報を迅速に伝えるために整備した防災情報告知放送システムを安定的に運用します。	防災危機管理課	171
2 自主防災組織育成事業補助	7,000 (5,550)	住民が安全なまちづくりを推進するために必要な事業に要する経費の一部を補助します。 ・安全なまちづくり自主活動補助金 ・自主防災活動補助金 ・可搬式消防ポンプ購入補助金	防災危機管理課	171
3 消火栓設備購入補助	5,400 (5,615)	自治会が行う消火栓設備の購入に要する経費の一部を補助します。	防災危機管理課	169
4 ブロック塀等耐震対策事業補助	1,500 (2,000)	通学路や避難路等に面している倒壊の危険性が高いブロック塀の撤去や改修にかかる費用に対して助成します。 上限10万円	建築指導課	161
健康・福祉・医療を充実し暮らしを支えます				
1 地域医療確保対策事業				
(1)小児科学講座(小児発達支援学部門)への支援	8,000 (8,000)	滋賀医科大学小児科が開設している小児科学講座に協力することにより、圏域における小児の発達障害及び発達支援の医療体制の充実を図ります。	発達支援センター	109
(2)政策的医療交付金	243,000 (266,000)	安定した地域医療を提供するため、能登川病院が行う救急医療及び小児医療、蒲生医療センターが行う総合家庭医、訪問診療(看護)及びハビリ等の充実を政策的医療と位置付け、指定管理者に対して交付します。	地域医療政策課	113
(3)滋賀医科大学地域医療教育研究拠点寄附金	6,000 (6,000)	滋賀医科大学の地域医療教育研究拠点事業において、東近江総合医療センター内に「総合内科学講座」「総合外科学講座」を設置し、医師確保に努めます。	地域医療政策課	113

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
(4)診療施設等整備事業 (※国民健康保険(施設勘定)特別会計)	774,400 (215,160)	東近江圏域(東近江市・近江八幡市・日野町・竜王町)におけるがん診療の地域完結率の向上を旨指して、湧生医療センターがん診療棟増築工事における負担金を支出します。 (令和3年8月診療開始予定) 永源寺診療所の老朽化に伴い、旧永源寺保健センターを解体し、永源寺診療所の改築工事、外構、駐車場整備を実施します。(令和4年4月診療開始予定)	地域医療政策課	73
2 高齢者福祉施設等基盤整備補助	82,302 (41,151)	介護保険サービスの充実を図るため、新たに地域密着型サービス事業所の整備を行う事業者を対象に、施設の基盤整備に対して補助します。 【施設整備費等補助】 ・補助率10/10 上限33,600千円 ・補助率10/10 上限839千円×9床 対象:小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所	長寿福祉課	95
3 障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスに対して給付を行います。	2,701,000 (2,459,000)	障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスに対して給付を行います。	障害福祉課	91
4 医療的ケア児童通学支援事業助成費	1,198 (959)	医療的ケアが必要なためスクールバスに乗れない児童生徒の通学を支援することで、保護者の負担軽減を図ります。	障害福祉課	93
5 介護予防・生活支援サービス事業 (※介護保険特別会計)	188,760 (188,760)	訪問介護、通所介護等の介護予防・生活支援サービス事業の基準緩和サービスを設け、シルバー人材センターをはじめ幅広い事業者がサービスの担い手となることで、高齢者の生きがいづくりと介護予防につながります。	福祉総合支援課	143
6 支え合う地域づくりの推進(※介護保険特別会計)	14,586 (12,586)	生活支援の担い手の養成や利用者や提供者をつなぐ仕組みづくりを支援するため、地域支え合いコーディネーターを配置して、地域住民と医療や福祉の専門職が、地区に応じた人材、場所、情報を活用して支え合う地域づくりを進めます。	福祉総合支援課	147
7 地域生活課題を把握・解決する体制づくりの強化	10,983 (7,237)	既存の相談支援の取組を生かしつつ、地域住民が抱える多様な課題の解決に向けた仕組みづくりを進めます。また、それらの取組の指針となる「第3次地域福祉計画」の策定を行います。	健康福祉政策課	85
8 健康維持支援	120,219 (120,219)	健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向けて、がん、循環器疾患、糖尿病、COPDといった生活習慣病の発症と、重症化予防のため健康診査やがん検診を実施します。	健康推進課	113

新型コロナウイルス感染症対策

(単位：千円)

項目・事業名	予算額	説明	担当課	予算書ページ
1 市民生活への支援				
(1) 新型コロナウイルスワクチン接種事業	616,000	新型コロナウイルス感染症対策のため、公共施設等において市民に迅速かつ円滑なワクチン接種を実施します。	新型コロナウイルスワクチン接種推進室	115
2 事業者への支援				
(1) 売上回復キャッシュレス決済ポイント還元事業	100,000	市内経済の活性化とキャッシュレス決済による接触機会の低減を図ることを目的に実施します。キャンペーン期間中に、市内の対象店舗でキャッシュレス決済を活用して飲食や買い物を行った方に、最大20%をポイントとして付与します。 ・ポイント付与上限 2,000円/1決済当たり (1箇月当たり最大10,000円、期間中最大20,000円まで)	商工労政課	143
(2) 東近江市宿泊業・飲食業支援事業	100,000	収入が大幅に減少した市内の宿泊業、飲食業に対し、事業継続を支援することを目的とした支援金を交付します。 ・令和2年6月から12月と令和3年1月から3月の平均月次売上を比較し、30%以上の減収が認められた場合、平均減収額の3カ月分を支給。(上限30万円)	商工労政課	143
(3) セーフティネット資金等利子補給金	34,000	新型コロナウイルス感染症で影響を受ける中小企業・小規模事業者へ資金繰り支援策として、借り入れた資金に対する利子補給を実施します。(上限20万円/事業所)	商工労政課	143
(4) 近江鉄道通学定期券購入支援補助金	8,150	コロナ禍の影響により幹線公共交通機関の利用者数及び収入の落ち込みを早期に回復し、通学時における公共交通利用促進と家計支援、さらには地域経済の好循環を図るため、市内在住の通学定期券購入者を対象に地域商品券を交付します。 ・対象者：近江鉄道定期券を利用して通学する市内在住の学生(中学生以上) ・補助金額：10,000円(6箇月定期)、5,000円(3箇月)、1,000円(1箇月) ・申請期間：令和3年4月1日から7月31日まで ※通学定期の有効期間が申請期間に含まれていること	公共交通政策課	65
(5) 肉用牛経営安定対策事業補助金	1,722	牛肉の枝肉取引価格の下落により、経営難に陥っている肥育農家を支援するため、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)制度による補填差額に対する補助を延長して支援します。 【補助率】補填差額に対し1/4を補助	農業水産課	133
(6) 中小企業事業展開支援補助金	10,000	新型コロナウイルス感染症への対応に伴う生活様式の変化に対応するため、新たな事業展開に取り組み事業者に対し経費の1/2を補助します。(補助上限20万円、下限3万円)	商工労政課	143

項目・事業名	予算額	説明	担当課	予算書ページ
(7) 中小事業者への雇用調整助成金等申請支援補助金	1,000	雇用調整助成金等を円滑に受けられるよう社会保険労務士等に委託した場合の経費の一部を補助します。(補助対象経費の1/2を補助、上限10万円)	商工労政課	
3 保育教育への支援				
(1) 幼児施設における感染症対策	29,052	幼児施設において使用する感染症対策用品等を追加購入します。また、遠足などで感染症対策を図るためバスを増便するほか、換気対策として網戸等の設置工事を実施するとともに換気により空調費用が増高するため、電気料等を増額して対応します。	幼児課 幼児施設課	103 105 187
(2) 小中学校における感染症対策	32,200	小中学校において、修学旅行等で感染症対策のためバスを増便するほか、感染症対策のため実施する換気により、空調費用が増高するため、電気料等を増額して対応します。	学校教育課 教育施設課	181 183 185
4 その他の感染症対策				
(1) 予備費の増額	100,000	不測の事態が発生し、感染拡大防止対策など緊急的な財政需要に速やかに対応するため予備費を増額します。	財政課	213
(2) 成人式における感染症対策	1,000	令和4年1月に開催予定の成人式について、屋外へのテント設置費用や感染症対策用品の購入、動画配信など、感染症対策に係る費用を増額します。	生涯学習課	191
(3) その他の感染症対策	5,049	各種委員会、審議会等で感染症対策のための貸し出し用端末の整備のほか、非接触式電子体温計や消毒液などの感染症対策用品を追加購入します。		-
	1,038,173			

国補正予算により令和2年度に前倒して予算化（3月補正）

（単位：千円）

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
令和2年度に前倒し 全額 令和3年度へ繰越予定				
(1)橋梁長寿命化対策事業	56,000	≪主な内容≫ ・橋梁点検(115橋) ・修繕工事設計 篠田橋(伊庭町)、20-1号橋(五個荘河曲町)、昭和橋(箕川町) ほか	管理課	
(2)道路長寿命化事業	58,700	≪主な内容≫ ・舗装工事 桜川西赤坂線、新六ツ木線、鈴大塚線 ほか	道路課	
(3)道路新設改良工事	5,300	≪主な内容≫ ・能登川北部線	道路課	
(4)街路事業	427,400	≪主な内容≫ ・小今建部上中線(聖徳工区)、中学校線(垣見工区)	道路課	
(5)市営住宅整備事業	32,000	≪主な内容≫ ・市営新大森団地改築(第三期)工事 (既存市営住宅解体工事)	住宅課	
(6)県営土地改良事業	55,199	≪主な内容≫ ・重要水防ため池修繕実施計画作成(坂下溜、谷堤溜、庚申溜(土器町)) ・県営土地改良事業負担金 (湖東平野1期地区、尻無北部地区、栗見出在家地区ほか)	農村整備課	
(7)小中学校における感染症対策	32,400	小中学校において使用する感染症対策用品等を追加購入します。	教育施設課	
(8)小中学校施設整備事業	460,300	≪主な内容≫ ・能登川南小学校体育館大規模改修工事 ・愛南小学校トイレ改修工事 ・愛東北小学校トイレ改修工事 ・蒲生北小学校トイレ改修工事	教育施設課	